

局	財務部	補職	部長	氏名	太田 優子
---	-----	----	----	----	-------

1. 部局の使命

(1) 「創る改革」の推進—歳入・歳出、資産・負債の総合管理をとおして市の財務状況と課題点の「見える化」を図り、改革の取り組みにつないで市の発展を支える財務基盤を築きます。

(2) 財源の創出—財政運営の責任部門かつ最大の歳入部門として、さらに市有資産を経営資源ととらえる資産活用をとおして財源を創出し、市政運営を支えます。

2. 使命を遂行するための取り組み方針と、それに基づく取組みの総括 方針取組みの総括

方針	取組みの総括
<p>(1) 『経営戦略方針』および「財務戦略」にもとづき、部内各課が有する情報・知見・手法を結集し、「社会保障関係経費の増大」「公共施設等の老朽化」など今後の市政運営上の課題を打開するための全市的な取り組みにつなぎます。</p> <p>(2) 財源の創出に関しては、財政運営・予算編成執行における徹底した精査はもとより、歳入確保、資産活用、建設コスト縮減など、部の所管分野において考え得るあらゆるアプローチをとおして臨みます。</p> <p>(3) 部の事業・業務に関しては、デジタル・ガバメント戦略2.0に沿った取り組みとともに積極的な公民連携・外部活力の導入や業務改革を、スピード感をもって進めます。</p> <p>(4) これらの取り組みについて、市民の共感と協力を得るため、効果的な情報発信・市民との関係構築に力を注ぎます。</p> <p>(5) 部の使命・方針の共有、情報共有、現場感覚の錬磨、部内プロジェクト等の実践により、業務が異なるセクション間においても相乗効果を生み出すとともに、プロ意識の高揚と相互に良い影響を与え合うことで、職員の成長を促します。</p> <p>(6) 本市がコロナ影響を脱するとともに、今後重みを増すことが想定される市政運営上の課題を克服し、財源創出および好循環の強化により都市の発展につなぐため、市全体の変革における重点取組みを担います。</p>	<p>(1) 「中期財政計画」を令和6年度予算編成開始時(9月)に策定し、予算編成方針とあわせて、各部局の予算要求にあたっての指針として今後の財政運営の概略を示しました。</p> <p>(2) 「重点戦略フレーム」を設定するとともに、新規・拡充事業にかかる予算要求にあたっては、部局内のビルドアンドスクラップを基本としました。また、税収増に加え、国・府交付金等の確保、有利な起債の活用、市有財産の売却等により、危機的な状況は回避できています。</p> <p>(3) デジタル予算書の完全稼働、財務会計システムの電子決裁化等により業務の効率化を進めました。また、eLTAXの対象税目拡大に対応し、市民の利便性の向上に努めました。</p> <p>(4) 各課の情報発信や通知文書について、わかりやすく、見やすいものにするなど努め、問合せ件数の減少につながる効果もありました。</p> <p>(5) 部内プロジェクトの実施や中期財政計画の策定作業における各課の情報集約などをとおして、部内各課の連携効果を高めました。</p> <p>(6) 予算の重点化・先鋭化のため、「重点戦略フレーム」を設定し経営戦略方針2024に沿って、子育て、住み続けたいまち、デジタル化に重点配分しました。</p>

3. 当年度目標と目標設定に対する振り返り等

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
1	<p>財務戦略の推進（重点）</p> <p>(1) 中期財政計画の改定 ①(2)～(4)の取組みを踏まえ9月に改定します。 (2) 歳出の重点化 ①重点投資フレーム設定～マネジメントサイクルに位置づけた重点投資のしくみを構築します(都市経営部と連携)。 重点投資に向けた全庁調整(4月～) 具体事業及び財源の精査(7～8月) 中期財政計画、経営戦略方針に反映(9月) ②将来負担の低減につながる予算編成を行います(9月～)。 (3) 中期の財源創出のより具体的なシミュレーション ①税込向上、事務事業の大型見直し案件、市有地利活用、社会保障関係経費伸び抑制、今後想定される大型案件を含め建設事業費のコスト縮減、業務改革による人件費・物件費抑制などの試算を行います(4月～7月)。 (4) 公共施設等再編の加速化に向けてのしくみ検討 ①施設総量フレーム・施設にかかる財政シミュレーションを行います(4月～)。 ②地区会館に関し『地域コミュニティ拠点施設再整備プラン』に沿った取組みを引き続き実施します(通年)。</p>	<p>(1) 中期財政計画の改定 ・予定どおり9月に改定し、予算編成方針と同時に発出し、庁内に財政運営の道筋を示しました。 (2) 歳出の重点化 ・全庁的な財源創出による歳出の重点化対象事業として、重点戦略フレームを設定し、子育て関連事業を中心に選定しました。 ・「子育てしやすさNo.1」に資する予算編成とし、約31億円を重点的に配分しました。 (3) 財源創出シミュレーション ・中期財政計画の改定にあたり、税込見直し、市有地利活用、事務事業の見直しの方向性等を踏まえ、収支計画・資産計画に反映させました。 (4) 公共施設の再編 ・「地域コミュニティ拠点施設再整備プラン」に沿って、学校再編の進む南部地域を中心にモデル地区を市民協働部、都市経営部等とともに設定し、検討を進めました。 ・老朽化する地区会館を再編するため引き続き個別調整を進めました。</p>	<p>(1) 中期財政計画 ・人件費の伸び、社会保障関係経費増大、公共施設老朽化、大型建設事業実施など、歳出の拡大に対応するため、歳入・歳出両面から全庁的な取組みを継続する必要があります。 ・引き続き財政運営のシミュレーションを提示し、職員一人ひとりが財政運営を「自分ごと」ととらえるアプローチに努めます。 (2) 歳出の重点化 ・歳出の重点化を継続します。あわせて、各部局での新規・拡充事業等についても各部局での財源創出の徹底を図ります。 (3) 財源創出シミュレーション ・引き続き関係部局と連携し「中期財政計画」の改定にあたりシミュレーションを行います。 ・中長期的なシミュレーションを検討します。 (4) 公共施設の再編 ・引き続き関係部局・地域と調整を進めます。 ・公共施設等総合管理計画の中間見直しに向けて振り返り、検討事項の整理を進めます。</p>
	<p>総合計画</p> <p>5-2- (1) 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます</p>		
	<p>基本政策</p>		
	63 財務基盤の強化	62	市有財産の有効活用
	32 南部地域の活性化		

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
2	積極的な財源の創出(重点)	<p>(1) 税データ分析 ・大学、関係部局と連携し、既存施策データと税データを突合し施策と税収の相関を可視化しました。また、報告会を実施しました。(2月)</p> <p>(2) 市有地利活用等 ・不動産証券化事業について、事業者募集に向け、サウンディング調査、証券化手法説明会等を実施しました。(通年) ・運営権方式導入については、当該地について定期借地権の延長も含め検討・調整を継続して実施しました。 ・未利用の市有施設跡地について予定価格より高額で売却しました。</p> <p>(3) 課税客体の把握 ・市民税の未申告調査、固定資産税の登記・実測の相違把握を継続して実施しました。</p> <p>(4) 債権回収整理 ・AIの活用等により架電率が向上しました。(R2年度比9.1ポイント増)</p> <p>(5) 企業版ふるさと納税 ・金融機関と連携し企業に営業活動を進めましたが実現には至りませんでした。</p> <p>(6) 歳入確保戦略 ・進捗管理を行いました。 ・新型コロナ対策基金の寄附募集を停止し、事業に充当しました。</p>	<p>(1) 税データ分析 ・税収向上を財源創出の要素として、施策検討の仕組みに組み込むことなどデータ活用の仕組みを検討します。 ・EBPMに資するデータ活用環境の整備を各部局と連携して進めていきます。 ・庁内での利活用に向け、匿名化など提供方法の整理を検討します。</p> <p>(2) 市有地利活用等 ・不動産証券化事業、学校跡地利活用事業の事業者募集に向け、適切に事務を進めます。 ・施設再編時の跡地について、再編完了前に利活用方針を明らかにできるような仕組みを検討します。</p> <p>(3) 課税客体の把握 ・継続して実施していくとともに、より効率的・効果的な手法を検討します。</p> <p>(4) 債権回収整理 ・契約更改時期にあわせ、架電率、収納額の向上につながる取組みを検討します。</p> <p>(5) 企業版ふるさと納税 ・引き続き寄附の実現に向け都市経営部等関係部局と連携して取組みます。</p> <p>(6) 歳入確保戦略 ・寄附文化の醸成につながるような取組みを進めるため、寄附サイトの改良等を実施します。</p>
	<p>(1) 税データ分析にもとづく税収向上の取組み ①大学連携により分析を深化させます(5月～)。 ②部局横断的な施策立案を行います(4月～)。</p> <p>(2) 市有地利活用及び公共施設再編の両面戦略の推進 ①市有地利活用に関する方針策定に向けて検討します(4月～)。 ②中学校給食受託事業者の市有地への誘致・事業者選定を行います(4月～)。 ③運営権方式導入に関する調整を行います(継続して実施)。 ④施設総量フレーム・施設にかかる財政シミュレーションを行います(4月～7月)。【再掲】 ⑤引き続き、案件ごとの建設コスト削減を実践します。</p> <p>(3) 課税客体の把握 ①市民税の未申告調査を行います(継続して実施)。 ②固定資産税の登記・実測の相違把握を行います(継続して実施)。</p> <p>(4) 債権回収整理の高度化 ①AI・BIの活用及び納付環境の整備を進めます(継続して実施)。 ②専門研修等により知識・技術の底上げをはかります(継続して実施)。</p> <p>(5) 企業版ふるさと納税の活用及び公民連携ファンド等の新たな財源創出 ①企業版ふるさと納税を活用し社会的課題解決のための事業プランを策定します(7月～)。</p> <p>(6) その他『歳入確保戦略』にもとづく取組み ①『歳入確保戦略』の中間総括及び一部改定を実施します(9月)。 ②『債券運用戦略』に基づく運用を行います(継続して実施)。 ③新型コロナ対策基金と寄附専用サイトの見直し(クラウドファンディングの発展的活用等)を行います(4月～)。</p>		
総合計画			
5-2- (1)	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます		
基本政策			
63	財務基盤の強化	62	市有財産の有効活用

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
3	<p>業務改革の推進</p> <p>(1) デジタル活用による生産性の向上</p> <p>① 税務システムのクラウド化、標準化への対応を行います(継続して実施)。</p> <p>② eLTAXの進化に沿った活用拡大に対応します(継続して実施)。</p> <p>③ 共通納税システムの全公金への利用拡大を、地方税共同機構との連絡調整をはかることにより推進します(継続して実施)。</p> <p>④ デジタル予算書を完全稼働させます(9月)。</p> <p>⑤ 新被災者支援システムを導入します(8月～)。</p> <p>⑥ 業務のアナログ的部分の洗い出しとデジタル技術の活用を進めます。(通年)</p> <p>(2) 市民の手続きのオンライン化</p> <p>① 出張所での税関係相談対応について、オンラインも含め対応を関係部局と協議し、対応を進めます(10月～)。</p>	<p>(1) デジタル利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム標準化に向けた事務の整理を継続して実施しました。 ・eLTAXの税目拡大を円滑に対応しました。 ・eLTAXの仕組みを活用した公金収納のデジタル化について関係課と調整し、庁内体制を整えました。 ・デジタル予算書を完全稼働しました。(9月) ・財務会計システムの電子決裁化を関係課と調整し進めました。 ・新被災者支援システムを稼働しました。(8月) <p>(2) 市民手続きのオンライン化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両出張所でのオンライン相談窓口に対応しました。(10月) 	<p>(1) デジタル利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム標準化に向けた事務の整理を継続して実施します。 ・eLTAXの仕組みを活用した公金収納のデジタル化について会計課等関係部局と引き続き調整し、対応を進めます。 ・デジタル技術を活用し、事務の効率化に取り組みながら時間外勤務の縮減に努めます。 ・デジタル・ガバメント戦略、標準化システムと連携した窓口DXSaaSの動きに合わせた「書かない窓口」の実施のための検討を行います。
	<p>総合計画</p> <p>5-2- (1) 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます</p>		
	<p>基本政策</p>		
	63 財務基盤の強化	60	いつでも、どこからでも手続きできる市役所づくり
	64 とよなかデジタル・ガバメントの推進		

No	当年度目標(当初設定)		実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール		取組みを行った内容・成果	
			課題・今後の方向性	
4	市民への発信強化と関係づくり			
	<p>(1) 『財務部情報発信質的強化コンセプト』に基づいた情報発信</p> <p>①「とよなかのお財布事情」の更新を継続します(3月)</p> <p>②公共施設に関する発信を強化します(継続して実施)。</p> <p>③「寄附文化の醸成」に引き続き取り組みます(継続して実施)。</p> <p>(2) 各課における発信文書、来庁者・関係者とのコミュニケーションをとおした信頼関係の構築</p> <p>①対話・関係づくりの向上のためのコミュニケーションのあり方を、部内で課題共有して実践します(継続して実施)。</p>		<p>(1) 情報発信</p> <p>・継続してホームページ等の情報更新や様式の検討、案内文書の改良などに取組み、わかりやすく伝えることに留意しました。</p> <p>(2) コミュニケーションのあり方</p> <p>・継続して来庁者等に丁寧に関わりやすい対応を心がけました。</p>	
総合計画				
	5-2- (1)	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます		
基本政策				
	63	財務基盤の強化	61	対話と発信による共感・共創づくり

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
5	<p>人づくり・組織づくり</p> <p>(1) 計画的な人材育成 ①職員一人ひとりの経験(技術・技能・知識)に応じた計画的な人材育成を行います(継続して実施)。 ②知識、技術を継承できる体制に見直します(4月～)。 ③多種多様な業務を経験できる機会を創設します(継続して実施)。 ④職員の知識・技能等を共有するしくみ(目標管理・研修・OJT)を踏まえて職場全体のさまざまな意識向上につなげます(継続して実施。)</p> <p>(2) 部独自研修等の実施 ①新たなOJTを実践します(4月～) ②対話型研修を実施します(継続して実施)。 ③資格取得など知識・技術の習得及び活用を促進します(継続して実施)。</p>	<p>(1) 人材育成 ・各課での業務の研修の実施のほか、税担当での組織横断的な研修、被災者支援システムの研修、工事の見学会の企画等を実施しました。 ・全庁に向けては、人事課主催の職階研修での財政に関する研修のほか、債権管理に関する全庁向け研修を企画運営しました。</p>	<p>(1) 人材育成 ・基礎的能力、専門的知識の両面の向上のため、部内各課の研修のほか、庁内外の研修の積極的な受講に取り組めます。 ・部内のエンゲージメントの向上に向けて、部内各課の横断的な取組みを検討します。</p>
	総合計画		
5-2- (1)	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます		
基本政策			
63	財務基盤の強化	65	職員力を高める人材育成等の推進
69	創る改革を推進するための環境づくり		

No	当年度目標(当初設定)		実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール		取組みを行った内容・成果	
		課題・今後の方向性		
6	災害対応の強化 (1) 災害対応体制の強化 ①災害対応マニュアル、業務継続計画を更新します(継続して実施)。 ②応急危険度判定について、説明動画作成・発信を行います(5月)。 (2) 調査スキルの維持、業務のICT活用 ①業務継続に資する幅広い知識を獲得できるよう多種多様な業務を経験できる機会を創設します(継続して実施)。 ②新被災者支援システムを導入します(8月～)。【再掲】		(1) 災害対応体制の強化 ・応急危険度判定に関するマニュアルを庁内に共有しました。(4月) ・市有施設の被害状況のとりまとめ方法について、台風接近など被害が想定される際に庁内に共有しました。(通年実施) ・被災者支援システムを導入し、研修を実施しました。(8月)【再掲】	
			(1) 災害対応体制の強化 ・災害を想定し、繰り返し、また、多数で対応できるよう訓練を定期的に継続します。	
総合計画				
5-2-	(1)	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます		
基本政策				
63		財務基盤の強化	64	とよなかデジタル・ガバメントの推進

No	当年度目標(当初設定)		実績			
	取組み事項及びその内容・スケジュール		取組みを行った内容・成果			
			課題・今後の方向性			
7	<p>コロナ後の新たなステージにおける好循環への取組み</p> <p>(1) 歳出の重点化(重点投資フレーム設定～マネジメントサイクルに位置づけた重点投資のしくみ構築)【再掲】</p> <p>(2) データ分析にもとづく歳収向上策の具体化【再掲】</p> <p>(3) 市有地利活用&公共施設再編の両面戦略の推進【再掲】</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な財源創出による歳出の重点化対象事業として、重点戦略フレームを設定し、子育て関連事業を中心に選定しました。【再掲】 ・「子育てしやすさNo.1」に資する予算編成とし、約31億円を重点的に配分しました。【再掲】 ・大学、関係部局と連携し、既存施策データと税データを突合し施策と歳収の相関を可視化しました。また、報告会を実施しました。【再掲】 ・不動産証券化事業について、事業者募集に向け、サウンディング調査、証券化手法説明会等を実施しました。【再掲】 ・未利用の市有施設跡地について予定価格より高額で売却しました。【再掲】 		<ul style="list-style-type: none"> ・歳出の重点化を継続します。あわせて、各部局での新規・拡充事業等についても各部局での財源創出の徹底を図ります。【再掲】 ・歳収向上を財源創出の要素として、予算編成の仕組みに組み込むことを検討します。【再掲】 ・EBPMに資するデータ活用環境の整備を各部局と連携して進めていきます。【再掲】 ・不動産証券化事業、学校跡地利活用事業の事業者募集に向け、適切に事務を進めます。【再掲】 ・施設再編時の跡地について、再編完了前に利活用方針を明らかにできるような仕組みを検討します。【再掲】 	
	総合計画					
	5-2- (1)	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます				
基本政策						
	63	財務基盤の強化	62	市有財産の有効活用		

4. 中期目標(概ね今後4年間)

No	取組み事項及び取組みにあたっての課題・めざす成果など	スケジュール(工程)
1	財務戦略の推進 (1) 基本政策実施に伴う投資財源(資源)の確保や、臨時・経常経費それぞれのコスト効率を高めるとともに、歳入につながる基本政策間の相乗効果・好循環の創出を図ります。 (2) この期間内に、社会保障関連経費の増大・公共施設等の老朽化に関し、財務面での道筋をつけます。 (めざす成果) * 財務戦略の奏功による都市経営の好循環の形成 * 社会保障関係経費・公共施設老朽化問題の打開に道筋	(1) 好循環の形成・社会保障関係経費増大の打開 ① データ分析等を活かした社会保障関係経費の伸びの抑制：継続実施 (2) 公共施設老朽化問題の打開 ① 市有地利活用と一体化した公共施設の再編：継続して実施 ② 地域コミュニティ拠点施設再編に向けた地元調整：継続して実施
	総合計画	
	5-2- (1) 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます	
	基本政策	
63	財務基盤の強化	62 市有財産の有効活用
32	南部地域の活性化	
2	積極的な財源の創出 (1) 税収向上策を具体化し、データ分析手法や範囲をさらに広げます。 (2) 市有地利活用と公共施設再編を包括的に進めることで両者の相乗効果を発揮し、市域の発展につながります。 (3) 収納徴収業務の適正な実施に向け全庁調整を継続し、公正公平な市民負担のあり方と財源確保を実現します。 (4) 寄附文化の理解を広げ、クラウドファンディングの定着を図ります。 (めざす成果) * 税収の着実な向上 * 資産活用と長期的な本市のまちづくりとで相乗効果の発揮 * 建設コスト増大期の効果的な財源調達・財政負担の軽減と平準化 * 市町村債権回収整理におけるトップランナーのポジション取得 * 寄附文化の浸透	(1) 税収向上策を具体化、データ分析手法や範囲のさらなる発展 ① 公民学連携による共同研究：令和5年度(2023年度) ② 具体的な新規事業の実施：令和6年度(2024年度)～ ③ 広域連携への発展：令和7年度(2025年度)～ (2) 市有地起点の財源創出を具体化、新たな手法の導入 ① 個々の案件による財源創出：令和5年度(2023年度)～ ② 流動化手法による具体事業開始：令和8年度(2026年度) ③ 建設コスト縮減の定着：継続して実施 (3) 課税客体の把握・債権回収整理の高度化 ① 調査対象の拡大：令和5年度(2023年度)～ ② 債権回収整理スキルの向上：継続して実施 (4) クラウドファンディングの活用拡大 ① パッケージメニュー化等による拡大：令和5年度(2023年度)
	総合計画	
	5-2- (1) 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます	
	基本政策	
63	財務基盤の強化	

No	取組み事項及び取組みにあたっての課題・めざす成果など		スケジュール(工程)	
3	業務改革の推進 (1) 業務の簡素化・ICTの活用により、従来からの定型業務については生産性を30%以上向上することをめざし、それにより新たな取組み等、非定型かつ創造的な業務にシフトし、業務全体の成果を向上させます。 (2) 業務の簡素化・自動化を実施したうえで、事業者との協働により恒常的に業務改善を継続する体制の確立を図ります。 (めざす成果) * コロナ後のデジタル化社会に適合した業務の進め方と働き方の確立 * 市民が手続きでの来庁不要 * 定型的業務は基本ICT化		(1) 業務簡素化、電子申請化、ICT活用による生産性向上及び部内ICTシステムの次世代型への更新：継続的に実施 ① デジタル予算書の完全稼働、財政課業務のデジタル化：令和5年度（2023年度）～ ② 税システムのクラウド化・標準化：令和6年度（2024年度）～ ③ 地方税共通納税システム対象税目の拡大・QRコード納付：令和5年度（2023年度） ④ eLTAXの進化に合わせた対応：令和7年度（2025年度）～ (2) 事業者との協働による市民の利便性向上及び恒常的な業務改善 ① 出張所オンライン相談窓口システムの導入対応：令和5年度（2023年度）	
	総合計画			
	5-2- (1)	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます		
基本政策				
63	財務基盤の強化	60	いつでも、どこからでも手続きできる市役所づくり	
64	とよなかデジタル・ガバメントの推進			
4	市民への発信強化と関係づくり (1) 情報発信のチャンネルの強化や地域とのつながり強化の取組みにより、財政運営・税・資産等の財務に関する市民の理解を確実に進め、市政への信頼が向上するような新たな取組みを継続して実施します。 ① 市ホームページの随時更新、内容の充実 ② コミュニケーションのあり方について、各職員が課題として共有し、コミュニケーション力を向上 (めざす成果) * 財務に関する市民の理解と市政への信頼感向上 * 一般の多数市民が市の財務および市政を信頼		(1) 市民への発信強化と関係づくり ① 『情報発信質的強化コンセプト』に基づいた情報発信：継続して実施 ② 業務をとおした対話・関係づくり：常に向上をめざしつつ継続	
	総合計画			
	5-2- (1)	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます		
基本政策				
63	財務基盤の強化	61	対話と発信による共感・共創づくり	

No	取組み事項及び取組みにあたっての課題・めざす成果など	スケジュール(工程)	
5	<p>人づくり・組織づくり</p> <p>(1) 自ら課題設定し自学成長するプロフェッショナルたる職員像及び組織のあり方を確立します。</p> <p>(2) 市政を取り巻く環境に柔軟かつ高レベルで対応するため、職員一人ひとりの経験(技術・技能・知識)に応じた人材育成に取り組みます。</p> <p>(3) 従来業務を着実に執行するに留まらず、常に新たな取組みに挑戦する組織風土を定着させます。</p> <p>(めざす成果)</p> <p>* 職員のワークエンゲージメントの向上と、ワークエンゲージメントを高める組織の実現</p> <p>* 新たな業務に適合したプロ職員像と自己研鑽の定着及び新時代のプロ職員による安定した業務執行</p> <p>* 新たな取組みに挑戦し、常に学び変化し続ける組織風土の定着</p>	<p>(1) 人材育成</p> <p>①OJTのたゆまぬ改善向上：継続して実施</p> <p>②独自研修の実施：継続して実施</p> <p>(2) 組織風土の確立</p> <p>①ワークエンゲージメントを高める職場の土壌づくり</p> <p>②職場改善・部内提案制度等現場発の発想に基づく改善および順次拡大：継続して実施</p>	
総合計画			
5-2-	(1) 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます		
基本政策			
63	財務基盤の強化	65	職員力を高める人材育成等の推進
69	創る改革を推進するための環境づくり		
6	<p>災害対応の強化</p> <p>(1) 地震・風水害それぞれに的確な初動を行うとともに、調査など現場稼働については必要に応じて応援を受けながら体制を立ち上げ、スピーディーに処理する流れを確立します。</p> <p>(2) 調査スキルの維持、業務のICT活用やフローの効率化に継続して取り組みます。</p> <p>①多種多様な業務を経験できる機会を設け、幅広い知識を有する人材を育成</p> <p>(めざす成果)</p> <p>* 地震・風水害・感染症それぞれの対応の確立と職員スキルの維持</p>	<p>(1) 災害対応体制・迅速な処理</p> <p>①体制強化：継続して実施</p> <p>②マニュアル等の見直し・改訂：継続して実施</p> <p>③災害時応援体制の構築：継続して実施</p> <p>(2) 調査スキルの維持・効率化</p> <p>①多種多様な業務を経験できる機会の確立：継続して実施</p> <p>②ICTを活用したフローの構築：関係者調整の上段階的に向上</p>	
総合計画			
5-2-	(1) 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます		
基本政策			
63	財務基盤の強化	64	とよなかデジタル・ガバメントの推進

No	取組み事項及び取組みにあたっての課題・めざす成果など	スケジュール(工程)	
7	<p>コロナ後の新たなステージにおける好循環への取組み</p> <p>(1) コロナ禍の後年度影響・物価高騰等を乗り越え好循環につなぐ取組み</p> <p>①財源創出シミュレーションおよび具現化調整</p> <p>②データ分析に基づく税収向上策の推進</p> <p>③市有地利活用及び公共施設再編の推進</p> <p>④好循環を形成する重点投資の実施</p> <p>(めざす成果)</p> <p>*財政運営におけるコロナ禍の影響の完全脱却</p> <p>*市民・事業者等の活力の回復</p> <p>*コロナ後の新しい価値観・新たな発想のもとでの財務の確立・都市の発展成長への貢献</p>	<p>(1) コロナ禍の後年度影響・物価高騰等を乗り越え好循環につなぐ取組み：継続して実施</p>	
総合計画			
5-2-	(1) 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます		
基本政策			
63	財務基盤の強化	62	市有財産の有効活用